

住所：

氏名：

連絡先：

1. 対象者

世代交代のための円滑な経営継承等に向けた事業です。
以下を全て満たす方が対象ですが、詳細は個別にご確認ください。



家族経営体等の方

- ☐ (1) 独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満
- ☐ (2) R4. 4. 1以降に農業経営を開始(継承)した者
(又はR7年度中に開始(継承)する者)

法人経営体の方

- ☐ (1) 経営主宰権を有する役員に就農時の年齢が原則50歳未満
- ☐ (2) R4. 4. 1以降に農業経営を開始(継承)した法人
(又はR7年度中に開始(継承)する法人)

経営の開始時期は、認定農業者の共同申請の認定時期や、農地賃借・販売開始時期等で判断します。

※交付対象者が研修中など、事業実施時点において経営を開始していない場合は、経営移譲者等と共同申請を行うことができます。

主要要件

該当

該当なし

対象外

R7年度中に満たすこと

- ☐ (3) 次に掲げる要件を満たす独立・自営就農をしている又はする予定である
 - ☐ ア. 農地の所有権又は利用権を交付対象者が有していること。
 - ☐ イ. 主要な農業機械・施設を交付対象者が所有し又は借り受けていること。
 - ☐ ウ. 生産物や生産資材等を交付対象者の名義で出荷・取引すること。
 - ☐ エ. 交付対象者の農産物等の売上げや経費の支出などの経営収支を交付対象者の名義の通帳及び帳簿で管理すること。
 - ☐ オ. 交付対象者が農業経営に関する主宰権を有していること。
- ☐ (4) 認定新規就農者又は認定農業者の認定を受けること
- ☐ (5) 青色申告を行うこと。
- ☐ (6) 機械・施設の取得費用等について、金融機関から融資を受けること。
- ☐ (7) 経営発展支援事業や経営開始資金等の補助金を現に受けておらず、かつ過去に受けていないこと。

該当

成果目標

事業実施年度の3年後（令和10年度）までに以下を達成すること

- ☐ (1) 農業経営改善計画の認定を受けること。
- ☐ (2) 以下のア又はイを達成すること。
 - ☐ ア 将来像が明確化された地域計画に位置付けられる方
目標年度の経営規模（作付面積、飼養頭数、農業所得、販売額のいずれか）が、事業実施年度の経営規模より増加していること。
 - ☐ イ 目標集積率が現状集積率を上回っている地域計画に位置付けられる方
目標年度の経営規模が、事業実施年度の経営規模の120%以上となること。

全て満たす方は

2. 提出資料等

申請窓口（主たる就農地の市町村）へ、下記資料を添えて相談ください。

- ☐ 見積書、型式や能力を確認できるカタログ
- ☐ 直近の申告書(R5, R6（見込）)
- ☐ 品目ごとの作付面積、飼養頭数や出荷量、販売額が分かる資料